



2019年5月10日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美
 (コード番号 6779 東証第一部)
 問合せ先 執行役員管理本部長 青山 通郎
 (TEL. 03-5453-6709)

その他の営業費用の計上及び 業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、その他の営業費用として減損損失の計上を行うことを決議いたしました。また、2019年2月6日に公表した2019年3月期(2018年4月1日~2019年3月31日)の通期連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. その他の営業費用(減損損失)の計上

生産体制の見直し及び再構築により遊休化した、主に移動体市場向けの水晶振動子製造設備及び当社子会社である古川エヌ・デー・ケー(株)の光学製品向け施設の合計396百万円について、減損損失を計上することといたしました。

2. 2019年3月期通期連結業績予想数値と実績との差異(2018年4月1日~2019年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	42,500	500	300	200	200	10.19
実績値(B)	42,498	406	△56	△251	△251	△12.80
増減額(B-A)	△2	△94	△356	△451	△451	
増減率(%)	△0.0%	△18.8%	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	43,952	△9,618	△9,640	△10,202	△10,202	△519.87

(差異の理由)

売上高はほぼ予想通りとなりましたが、利益につきましては、2019年3月25日に公表した蘇州日本電波工業有限公司の移転決議に伴う土地使用権及び建物の売却益18億円で公表利益を確保する見込みでしたが、上記減損損失の計上に加え、その他の金融資産評価損の計上等により金融費用が増加し、営業利益、税引前利益及び当期利益につきましては、予想を下回る結果となりました。

以上